

【令和7年度（第2回）】

## 執行官採用選考

### 筆記試験（択一式）問題

（注意）

- 1 問題用紙は1ページから13ページまで、問題数は全部で20問です。最初に落丁、乱丁等がないかを確認し、ある場合には、試験官に申し出てください。
- 2 配点は、1問につき5点（合計100点）です。
- 3 解答用紙には、正解と思われる選択肢の番号を記入してください。

第1問 外国人の人権に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 地方公共団体が、公権力の行使に当たる行為を行うことなどを職務とする地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築した上で、日本国民である職員に限って管理職に昇任することができることとする措置を執ることは、合理的な理由に基づくものではない差別的な取扱いに当たる。
- 2 我が国に在留する外国人は、憲法上、外国へ一時旅行する自由を保障されている。
- 3 我が国に在留する外国人のうち永住者であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものであっても、法律をもって、当該地方公共団体の長に対する選挙権を付与する措置を講ずることは、憲法上禁止されている。
- 4 在留期間の更新又は変更を受けないで在留期間を経過して我が国に残留する外国人を生活保護の対象とするかどうかは、立法府の広い裁量に委ねられている。

第2問 担保権の実行としての競売に関するアからエまでの記述のうち、正しい記述を全て挙げているものを一つ選びなさい。

- ア 執行裁判所は、担保不動産競売の開始決定前であっても、不動産を占有する不動産の所有者が価格減少行為をする場合において、特に必要があるときは、当該価格減少行為による価格の減少又はそのおそれの程度が軽微でない限り、当該不動産につき担保不動産競売の申立てをしようとする者の申立て

により、買受人が代金を納付するまでの間、当該不動産の所有者に対し、不動産に対する占有を解いて執行官に引き渡すことを命ずることができる。

イ 動産競売に係る差押えに対する執行異議の申立てにおいては、債務者又は動産の所有者は、担保権の不存在若しくは消滅又は担保権によって担保される債権の一部の消滅を理由とすることができる。

ウ 不動産を目的とする担保権の実行は、担保不動産競売の方法又は担保不動産収益執行の方法であって債権者が選択したものにより行う。

エ 担保不動産競売における代金の納付による買受人の不動産の取得は、担保権の不存在又は消滅により妨げられない。

- 1 ア、イ
- 2 ア、イ、ウ、エ
- 3 ア、ウ、エ
- 4 イ、ウ

第3問 時効に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 夫婦の一方が他の一方に対して有する権利については、婚姻の解消の時から新たに時効の進行を始める。
- 2 催告によって時効の完成が猶予されている間に再度の催告がされたときは、その再度の催告があった時から6か月を経過するまでの間は、時効は、完成しない。
- 3 催告によって時効の完成が猶予されている間にされた権利についての協議を行う旨の合意は、時効の完成猶予の効力を有する。
- 4 時効は、権利の承認があったときは、その時から新たにその進行を始め

る。

第4問 執行官の職務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 執行官が、所属の地方裁判所の許可を受けて、他の執行官の援助を求めた場合においては、各執行官は、その手数料を按分して受けるものとされている。
- 2 執行官が申立てにより取り扱う事務について、申立人が手数料及び職務の執行に要する費用の概算額を予納しないときは、執行裁判所は、申立てを却下することができる。
- 3 執行官は、1年間に収入した手数料が政令で定める額に達しないときは、国庫からその不足額の支給を受ける。
- 4 地方裁判所が裁判所書記官に執行官の職務を行わせた場合においては、執行官の受けるべき手数料は、当該裁判所書記官の収入となる。

第5問 共有に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 共有者は、善良な管理者の注意をもって、共有物の使用をしなければならない。
- 2 共有者の一人が死亡して相続人がないときは、その持分は、他の共有者に帰属する。
- 3 共有者は、10年間共有物の分割をしない旨の契約を有効にすることができる。
- 4 共有者が1年以内に共有物の管理の費用の支払義務を履行しないときは、

他の共有者は、相当の償金を支払ってその者の持分を取得することができる。

第6問 公用文書等毀棄罪に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい  
(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 抵当権の実行を妨げるため、裁判所から公務所の用に供する文書である競売事件の記録を持ち出す行為には、公用文書等毀棄罪が成立する。
- 2 公務所の用に供する文書を両手で丸めしわくぢゃにした上床上に投げ棄てた行為は、文書の毀棄に当たらない。
- 3 公務員の署名押印が必要とされる公務所の用に供する文書について、当該署名押印をする前にこれを破ったとしても、その行為には公用文書等毀棄罪が成立しない。
- 4 収税官吏により差し押さえられた私人の帳簿書類は、公務所の用に供する文書に当たらない。

第7問 執行文に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 執行文は、これが滅失したときは、更に付与することができる。
- 2 執行文の付与に対し、異議の申立てがあったときは、裁判所は、異議についての裁判をするまでの間、担保を立てさせないで強制執行の停止を命ずることができる。
- 3 執行文は、申立てにより、執行証書以外の債務名義については事件の記録の存する裁判所の裁判所書記官が付与する。

- 4 仮執行の宣言を付した支払督促により、これに表示された当事者に対してする強制執行は、執行文の付された債務名義の正本に基づいて実施する。

第8問 民事保全に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 保全命令の申立てを却下する裁判に対しては、債権者は、告知を受けた日から1週間の不変期間内に、即時抗告をすることができる。
- 2 保全すべき権利又は権利関係は証明しなければならず、保全の必要性は疎明しなければならない。
- 3 不動産の仮差押命令は、目的物を特定しないで発することができる。
- 4 保全命令は、当事者に送達しなければならない。

第9問 判決に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 判決の言渡しは、口頭弁論終結の日から1か月以内にしなければならない。
- 2 原告の請求を棄却するときは、判決書の原本に基づいて判決の言渡しをする。
- 3 裁判所は、判決に法令の違反があることを発見したときは、その言渡し後1週間以内に限り、口頭弁論をした上で、変更の判決をすることができる。
- 4 判決は、判決書の送達によってその効力を生ずる。

第10問 不動産の強制競売に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びな

さい。

- 1 強制競売又は担保権の実行としての競売の開始決定がされた不動産について強制競売の申立てがあったときは、執行裁判所は、更に強制競売の開始決定をするものとする。
- 2 執行官は、執行裁判所の許可を得なければ、売却の適正な実施を妨げる行為をし、又はその行為をさせた者に対し、売却の場所に入ることを制限することができない。
- 3 差押えの効力は、強制競売の開始決定が債務者に送達された時又は差押えの登記がされた時のいずれか早い時に生ずる。
- 4 不動産の滅失その他売却による不動産の移転を妨げる事情が明らかとなったときは、執行裁判所は、強制競売の手続を取り消さなければならない。

第11問 抵当権に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 抵当権は、その担保する債権について不履行があったときは、その後に生じた抵当不動産の果実に及ぶ。
- 2 抵当権の設定後に抵当地に建物が築造されたときは、抵当権者は、土地とともにその建物を競売することができない。
- 3 同一の不動産について数個の抵当権が設定されたときは、その抵当権の順位は、登記の前後による。
- 4 保証人の承継人は、抵当権消滅請求をすることができない。

第12問 民事執行に関するアからエまでの記述のうち、正しい記述を全て挙げてい

るものを一つ選びなさい。

- ア 民事執行は、申立てにより、裁判所又は執行官が行う。
- イ 執行官は、土曜日に人の住居に立ち入って職務を執行するには、執行裁判所の許可を受けなければならない。
- ウ 執行官の執行処分及びその遅怠に対しては、執行裁判所に執行異議を申し立てることができる。
- エ 民事執行法に規定する裁判所の管轄は、専属管轄である。

- 1 ア、イ
- 2 ア、イ、エ
- 3 ア、ウ、エ
- 4 イ、エ

第13問 司法権に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 衆議院の解散は、極めて政治性の高い国家統治の基本に関する行為であって、司法審査の対象とならない。
- 2 政党が組織内の自律的運営として党员に対してした除名処分は、それが一般市民法秩序と直接の関係を有しない内部的な問題にとどまるものであっても、司法審査の対象となる。
- 3 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約のように高度な政治性を有する条約は、それが一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の司法審査権の対象とならない。

- 4 国家試験における合格又は不合格の判定は、学問上の知識、能力、意見等の優劣、当否の判断を内容とする行為であり、その試験実施機関の最終判断に委ねられるべきものであって、その判断の当否を審査し具体的に法令を適用して、その争いを解決調整できるものとはいえないから、司法審査の対象とならない。

第14問 執行官の職務に関するアからエまでの記述のうち、正しい記述を全て挙げて  
いるものを一つ選びなさい。

- ア 執行官が当事者の配偶者の兄であるとき、当該執行官は、職務の執行から除斥される。
- イ 執行官の事務の分配は、裁判において特定の執行官が取り扱うべきものとされた事務を除き、所属の地方裁判所が定める。
- ウ 手数料を受け、及び立て替えた費用の償還を受ける権利は、裁判所が支払い又は償還する場合を除き、これらを行使することができる時から10年間行使しないときは、時効により消滅する。
- エ 当事者その他の利害関係人が執行記録の謄本の交付を求めるには、執行官に書記料を納めなければならないが、当該執行記録に係る事件が係属しているときは、この限りでない。

- 1 ア、イ
- 2 イ、ウ
- 3 ア、エ
- 4 ウ、エ

第15問 弁済の目的物の供託に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 弁済の目的物の供託は、債務の履行地の供託所にしなければならない。
- 2 弁済者は、弁済の目的物の供託をした後は、債権者の同意がなければ供託物を取り戻すことができない。
- 3 弁済の目的物の供託は、弁済者が過失なく債権者を確知することができないときも、することができる。
- 4 弁済の目的物の供託をした者は、遅滞なく、債権者に供託の通知をしなければならない。

第16問 民事訴訟に関するアからオまでの記述のうち、正しい記述を全て挙げているものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア 訴状は、その送達に必要な費用を予納しない場合においても、被告に送達しなければならない。
- イ 裁判所が請求の一部について裁判を脱漏したときは、訴訟は、その請求の部分については、なおその裁判所に係属する。
- ウ 控訴が不適法でその不備を補正することができないことが明らかであるときは、第一審裁判所は、決定で、控訴を却下しなければならない。
- エ 訴えは、判決が確定した後においても、その全部又は一部を取り下げることができる。
- オ 裁判所は、独立した攻撃又は防御の方法その他中間の争いについて、裁判をするのに熟したときは、中間判決をすることができる。

- 1 ア、イ、ウ
- 2 ア、イ、オ
- 3 イ、ウ、オ
- 4 ア、ウ、エ

第17問 債権執行に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 第三債務者は、同一の金銭債権について重複して差押命令の送達を受けた場合でなくとも、差押えに係る金銭債権の全額に相当する金銭を債務の履行地の供託所に供託することができる。
- 2 差押命令は、第三債務者を審尋して発することができる。
- 3 差押命令の申立てについての裁判に対しては、執行抗告をすることができる。
- 4 差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は、差押命令を送達するに際し、第三債務者に対し、差押命令の送達の日から2週間以内に差押えに係る債権の存否その他の最高裁判所規則で定める事項について陳述すべき旨を催告しなければならない。

第18問 偽造罪に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい(争いのあるときは、判例の見解による。 )。

- 1 内容虚偽の文書の下方に真正な公文書の一部を接続させ、これをコピー機で複写する方法により、真正な公文書の外観を有する写真コピーを作成する

行為には、公文書偽造罪が成立しない。

- 2 公文書を作成する権限を有していれば、その権限を濫用して正規の手続によらずに公文書を作成する行為には、公文書偽造罪が成立しない。
- 3 文書偽造罪が成立するためには、文書の本来の用法に従ってこれを真正なものとして利用する目的が必要である。
- 4 あらかじめ名義人の承諾を得ている場合、他人名義で作成名義人以外の者が作成することが法令上許されない文書を作成する行為には、文書偽造罪が成立しない。

第19問 売買に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 売買の一方の予約をした予約者が、相手方に対し、相当の期間を定めて、その期間内に売買を完結するかどうかを確答すべき旨の催告をした場合において、相手方がその期間内に確答をしないときは、売買の一方の予約は、売買の効力を生ずる。
- 2 解約手付が授受された売買契約において、買主は、自ら履行に着手した後は、売主が履行に着手するまでの間であっても、手付を放棄して当該契約の解除をすることができない。
- 3 売買契約に関する費用は、売主が負担する。
- 4 不動産の売主は、買主に対し、登記を備えさせる義務を負う。

第20問 保全異議に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 裁判所は、口頭弁論又は当事者双方が立ち会うことができる審尋の期日を経ないで、保全異議の申立てについての決定をすることができる。
- 2 保全異議の申立てがあった場合、裁判所は、職権で保全執行の停止を命ずることができる。
- 3 保全異議の申立てを取り下げるには、債権者の同意を得なければならない。
- 4 裁判所は、口頭弁論又は当事者双方が立ち会うことができる審尋の期日においては、直ちに審理を終結する旨を宣言することができる。